

データを紡いで、未来を編む

時代をとらえデータを見つめる。

データをつなぎ科学する。

科学を通してビジョンを叶える。

私たちはe-マーケティングで、
社会を動かす新たな価値を生みだしていく。

2014Q2（4-6月） 連結決算サマリー

*以降、特に記載なき場合、金額は百万円単位・単位未満切捨、パーセンテージは単位未満四捨五入にて表記しています。



✓ 売上総利益率改善 ※投資育成事業を除いた場合

連結：前Q比+0.3p 前年同Q比+0.7p
単体：前Q比+1.1p 前年同Q比+1.6p

✓ 注力5分野広告商品好調

ソーシャル広告：前Q比 約1.5倍増
動画広告：前Q比 約 3倍増



✓ 注力5分野への投資

(プライベートブランド)

- ・ 人員投資：約200名を当該分野へ
- ・ 開発継続：一部Q3にローンチへ

✓ M&A投資加速

- ・ Q2：約14.5億円、H1：51億円投資実行
- ・ H1合計18社へ投資

2014Q2 連結業績サマリー



	2013Q2	2014Q2	
	実績	実績	前年比
売上高	15,915	15,158	▲4.8%
売上総利益	3,079	2,894	▲6.0%
販管費	2,609	3,017	+15.6%
営業利益	469	▲123	—
経常利益	432	▲212	—
当期純利益	116	▲550	—
売上総利益率	19.4%	19.1%	▲0.3p
営業利益率	3.0%	—	—
当期純利益率	0.7%	—	—

(参考) 2014Q2 連結業績サマリー

※投資育成事業控除後



	2013Q2	2014Q2	
	実績	実績	前年比
売上高	15,470	15,158	▲2.0%
売上総利益	2,845	2,894	+1.7%
販管費	2,600	3,002	+15.5%
営業利益	245	▲108	—
売上総利益率	18.4%	19.1%	+0.7p
営業利益率	1.6%	—	—



広告・ソリューション事業

売上高 138.2億円

営業損失 86百万円

- プライベートブランドへの投資継続および社員還元による販管費増加
- 商品ミックスの変化により、粗利率前年同Q比+2ポイント改善



データベース事業

売上高 5.0億円

営業利益 5百万円

- 連結範囲変更（ホットリンク非連結化）の影響を除くと、売上高+3.3%
- Xrost DSPの追加機能開発に集中投資



S & C事業

売上高 5.8億円
営業利益 43百万円

海外事業

売上高 4.1億円
営業損失 70百万円

投資育成事業

営業損失 15百万円

- 今後も注力分野として積極投資を継続
- Q2は営業投資有価証券の売却なし

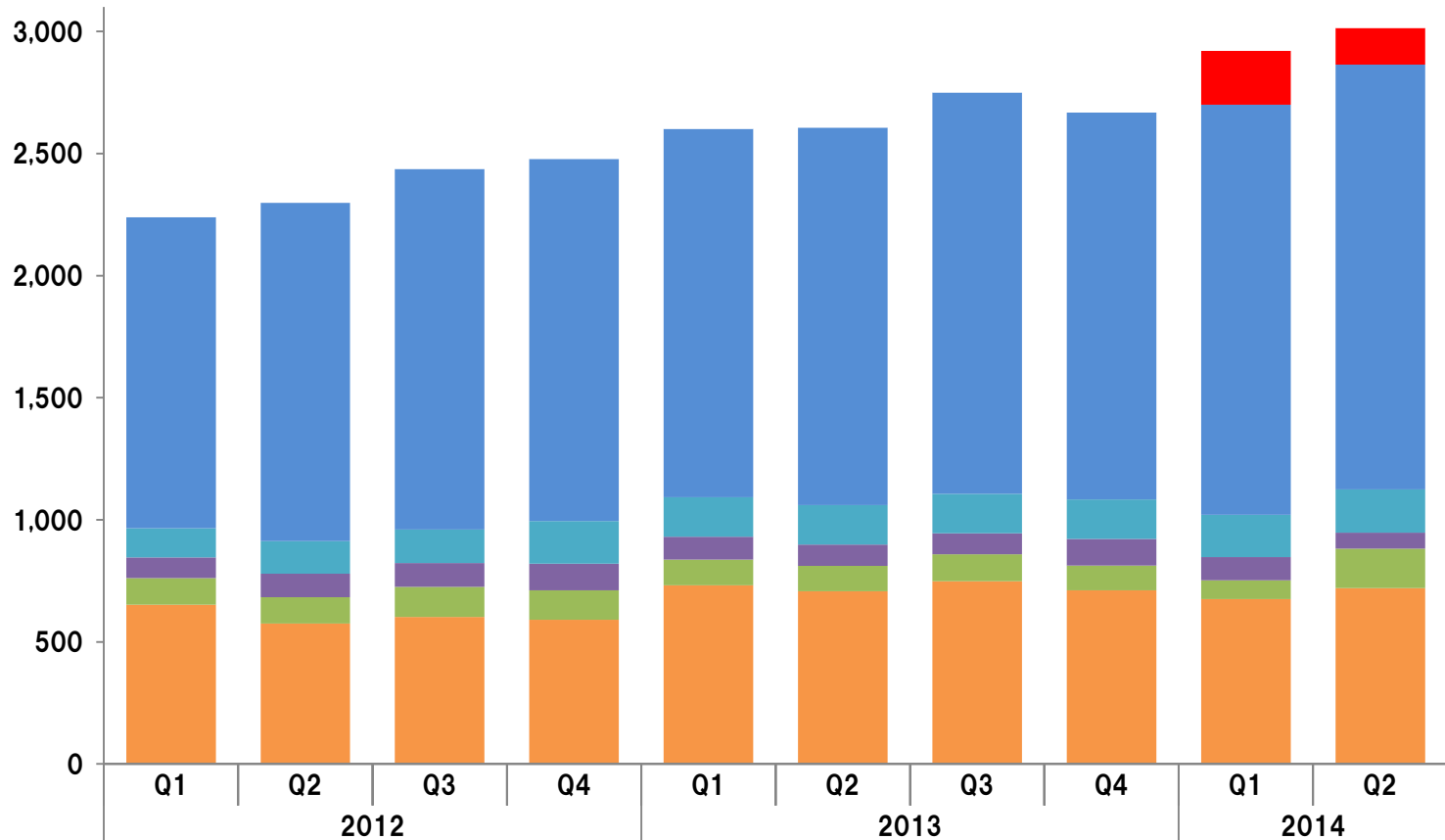
セグメント別の売上高・営業利益 (Q別)



Q2より電通商流変更 →

		2013				2014		14Q1対比	13Q2対比
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2		
広告・ソリューション事業	売上高	20,134	13,132	12,756	12,390	13,608	13,822	+1.6%	+5.3%
	営業利益	436	191	6	70	▲117	▲86	-	-
データベース事業	売上高	738	694	789	909	575	500	▲13.0%	▲27.9%
	営業利益	104	42	68	237	40	5	▲86.9%	▲87.6%
S&C事業	売上高	575	575	641	572	588	585	▲0.6%	+1.7%
	営業利益	▲19	56	19	▲26	29	43	+45.3%	▲22.8%
海外事業	売上高	948	1,149	1,079	311	349	416	+19.2%	▲63.7%
	営業利益	▲52	▲46	▲54	▲12	▲46	▲70	-	-
投資育成事業	売上高		444	154	0	4,654	0	-	-
	営業利益		224	60	▲11	4,482	▲15	-	-
合計	売上高	22,329	15,915	15,303	14,075	19,602	15,158	▲22.7%	▲4.8%
	営業利益	471	469	100	258	4,388	▲123	-	-
	営業利益 (投資育成事業を除く)		245	40	270	▲94	▲108	-	-

連結販管費の推移

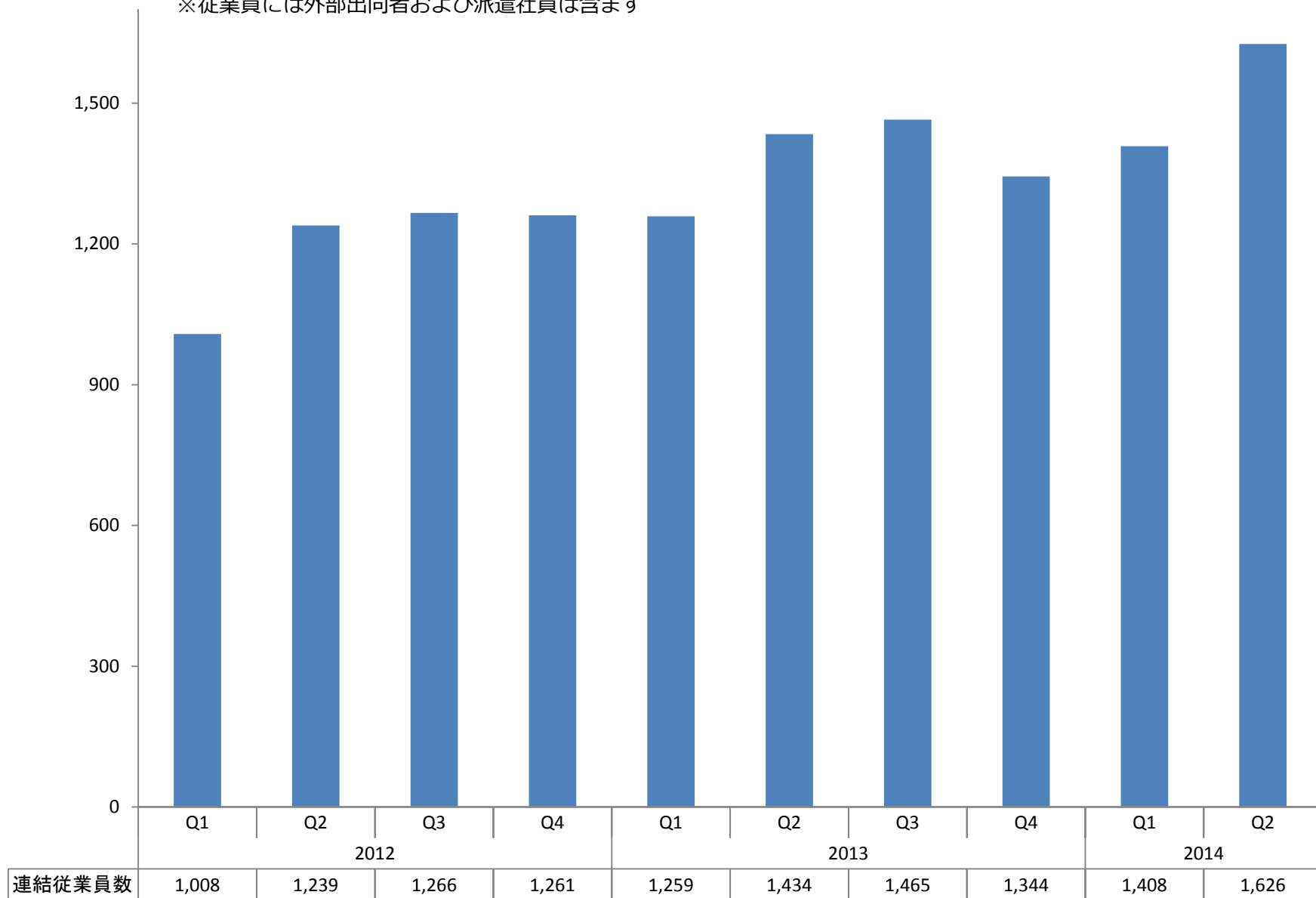


	2012 Q1	2012 Q2	2012 Q3	2012 Q4	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	2013 Q4	2014 Q1	2014 Q2
販管費合計	2,241	2,301	2,439	2,479	2,604	2,609	2,753	2,669	2,924	3,017
単体社員還元(賞与)									221	150
人件費	1,273	1,385	1,477	1,483	1,509	1,546	1,644	1,585	1,679	1,741
賃料	120	134	137	174	161	161	161	161	173	177
広告宣伝費	85	96	97	109	94	88	86	109	95	65
のれん償却+減価償却	109	107	124	121	105	103	110	102	78	161
その他	652	576	602	591	732	708	749	711	675	721

連結従業員数の推移



※従業員には外部出向者および派遣社員は含まず



B/Sサマリー



	FY2013	2014Q2
流動資産	32,430	25,154
固定資産	7,225	10,600
資産合計	39,656	35,755
流動負債	13,898	14,689
固定負債	591	2,004
負債合計	14,489	16,693
純資産合計	25,166	19,061
負債純資産合計	39,656	35,755

【流動資産】

- ・ ホットリンク株式売却による現預金増加と営業投資有価証券減少
- ・ 自己株TOBやM&Aによる現預金減少

【固定資産】

- ・ M&Aによるのれん増加

【流動・固定負債】

- ・ 事業拡大に向けた借入実行による借入金増加

The background features several light blue, elongated, teardrop-shaped abstract elements scattered across a white field. These shapes vary in size and orientation, creating a subtle, organic pattern.

業績予想進捗

業績予想進捗



	FY2014	2014H1	
	予想	実績	進捗
売上高	67,000	34,760	51.9%
営業利益	5,100	4,264	83.6%
経常利益	4,950	4,091	82.6%
当期純利益	2,700	1,948	72.1%

《ビジョンと戦略》

2014年

<投資の年>

《2014年注力分野》

1. “プライベートブランド”
：注力5分野への集中投資

2. “投資育成事業”強化

The background features several light blue, elongated, teardrop-shaped abstract elements scattered across the white space. These shapes vary in size and orientation, creating a subtle, organic pattern.

1.プライベートブランドへの 集中投資



今後特に伸びる eマーケティング5分野

1. オムニチャネル

2. 動画

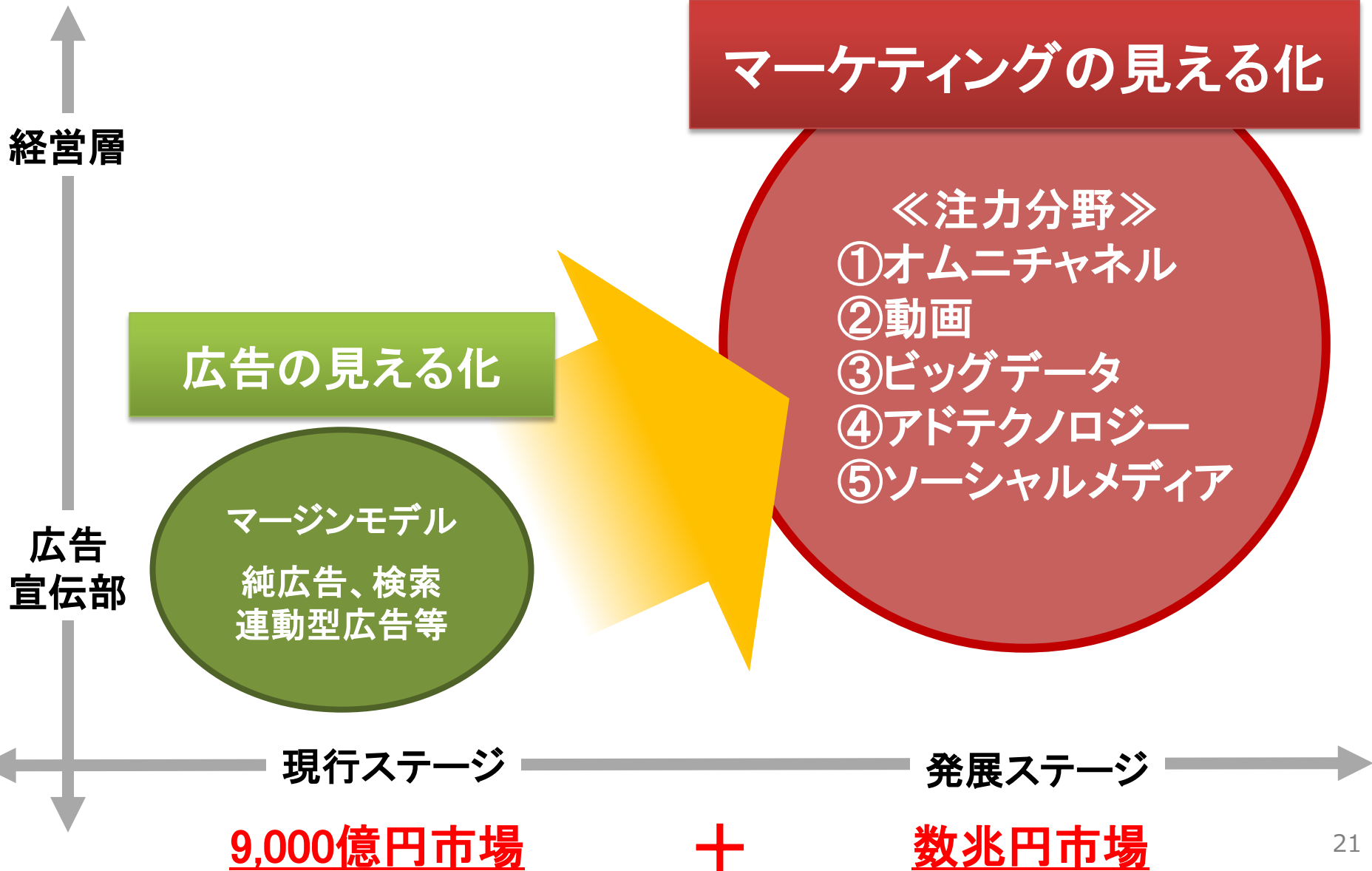
3. ビッグデータ

4. アドテクノロジー

5. ソーシャルメディア

各々、数千億円市場が立ち上がる。

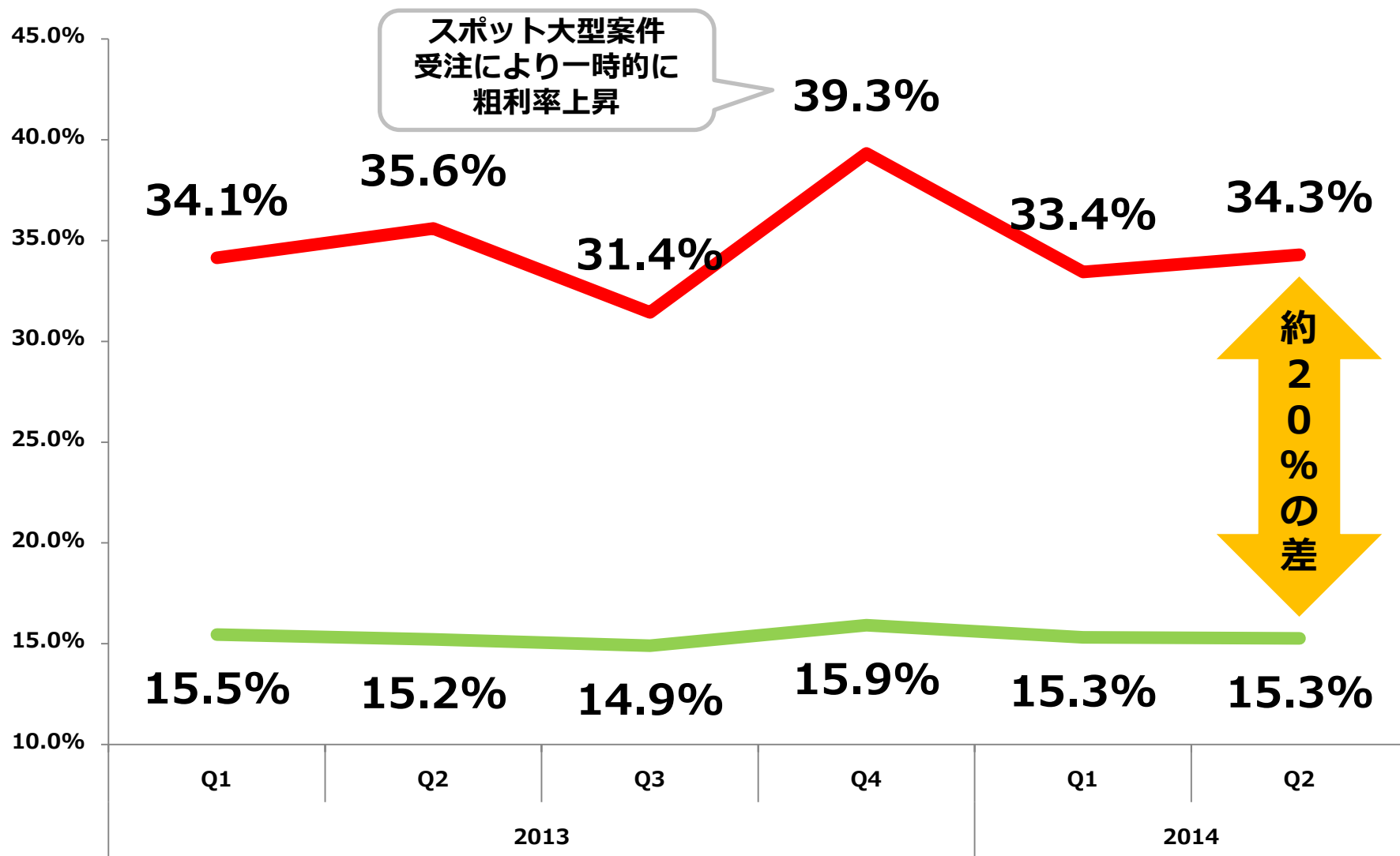
注力5分野への集中投資



プライベートブランドと従来商品の粗利率の違い



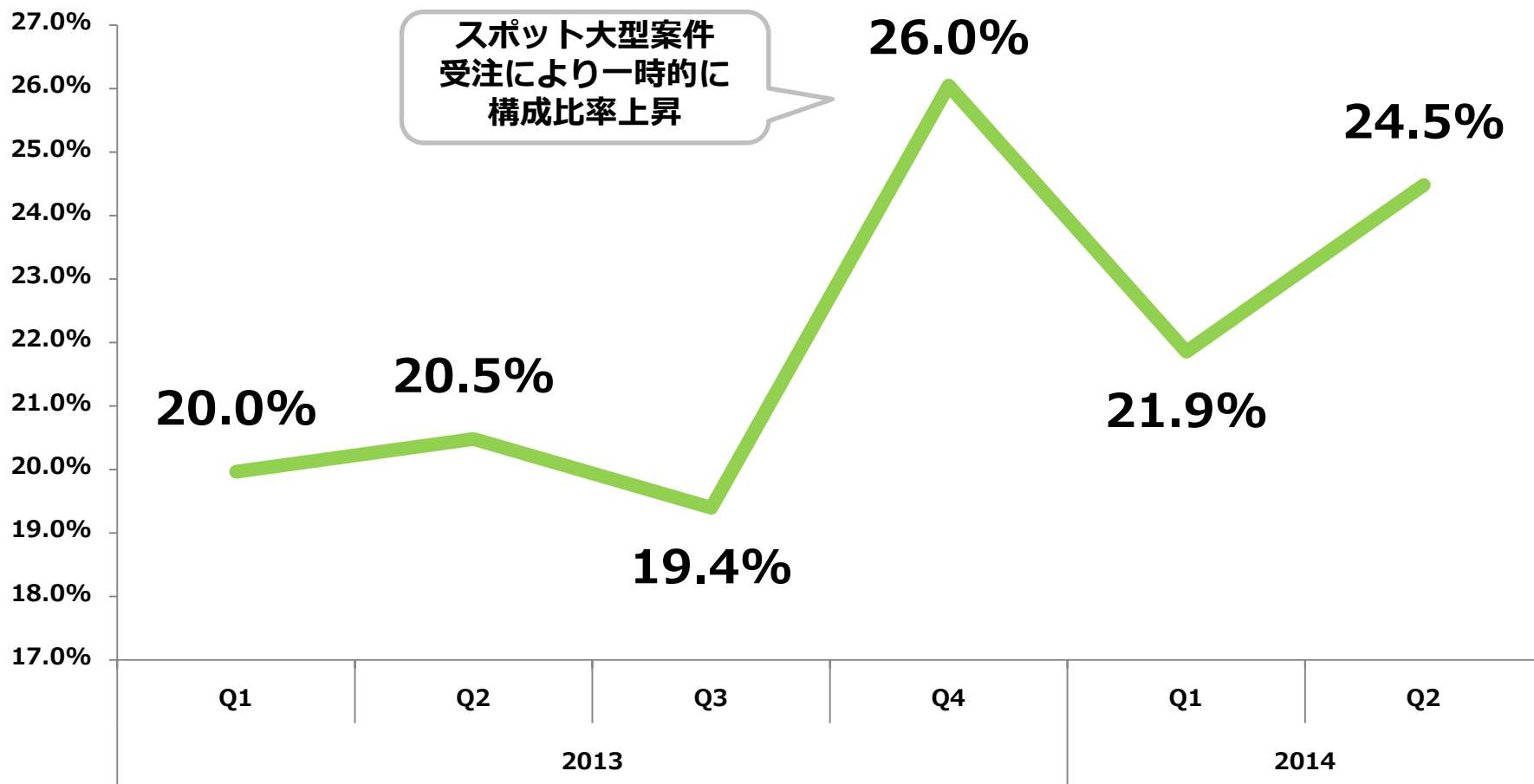
— プライベートブランド粗利率 — 従来商品粗利率



連結プライベートブランド<粗利構成比率>



将来目標30%へ



The background features several light blue, elongated, teardrop-shaped abstract elements scattered across the white page. These shapes vary in size and orientation, creating a subtle, organic pattern.

直近の取り組み



 SoftBank 

opt 
e-marketing company



GENERATE



協業の座組：ジェネレイト

データ×オムニチャネル×アドテクノロジー
ソフトバンクテレコムへの参入を支援

 SoftBank

顧客基盤
クラウドインフラ
オムニチャネル化支援
ICTサービス



GENERATE

ソフトバンク
テレコム

60%

オプト

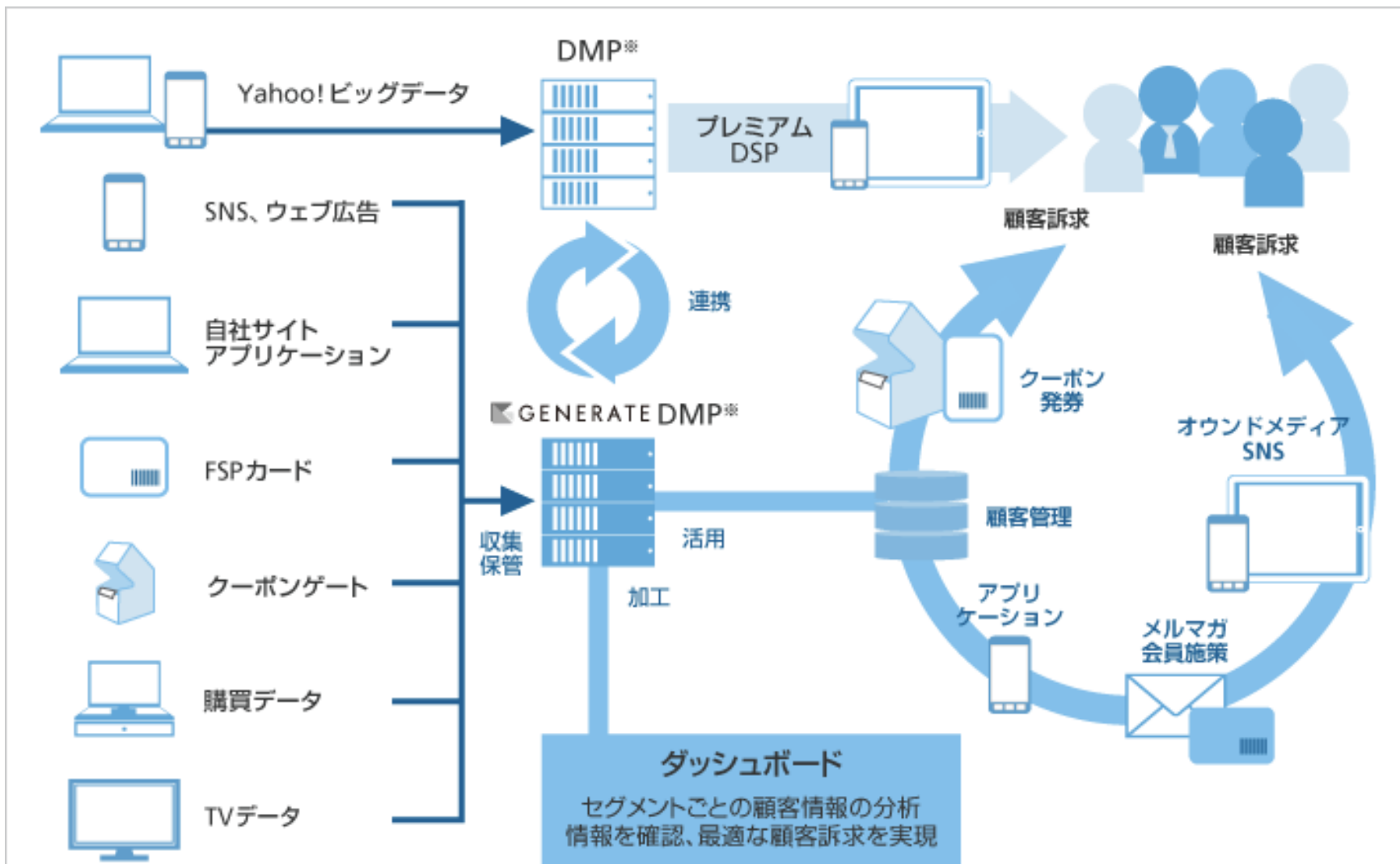
40%

opt 

e-marketing company

アドテク開発
効果測定システム
オムニチャネルDB
広告オペレーション

ジェネレイトの デジタルマーケティングプラットフォーム構想



2.投資育成事業強化

＜投資育成事業強化＞

投資育成事業への想い



1990年世界の時価総額ベスト30

30社中21社が日本企業

→1950～1990年までの高度経済成長時代の頂点。
日本型モデル成功の証&終焉。

日本勢ばかりが目立つ世界企業の時価総額ランキング 1989年3月末現在 日経ビジネス '89/5/8号より

順位	社名	時価総額(単位:100万ドル)	国籍	業種
1	NTT	183,599	日本	通信
2	住友銀行	76,188	日本	銀行
3	日本興業銀行	73,977	日本	銀行
4	第一勧業銀行	69,508	日本	銀行
5	富士銀行	68,412	日本	銀行
6	IBM	65,228	米国	コンピューター
7	三菱銀行	62,326	日本	銀行
8	エクソン	60,504	米国	石油
9	東京電力	59,929	日本	電力
10	三和銀行	54,234	日本	銀行
11	トヨタ自動車	53,244	日本	自動車
12	野村証券	49,702	日本	証券
13	新日本製鉄	46,815	日本	鉄鋼
14	GE	40,144	米国	電機
15	松下電器産業	37,166	日本	家電

順位	社名	時価総額(単位:100万ドル)	国籍	業種
16	日本長期信用銀行	34,127	日本	銀行
17	日立製作所	34,081	日本	電機
18	AT&T	33,820	米国	通信
19	ロイヤル・ダッチ石油	33,404	オランダ	石油
20	東海銀行	33,121	日本	銀行
21	関西電力	32,225	日本	電力
22	三井銀行	31,073	日本	銀行
23	フィリップ・モリス	28,425	米国	たばこ
24	BT	28,001	英国	通信
25	三菱重工業	27,918	日本	造船・重機
26	日産自動車	27,755	日本	自動車
27	東芝	27,152	日本	電機
28	三菱信託銀行	26,863	日本	銀行
29	フォード	26,169	米国	自動車
30	GM	25,870	米国	自動車



日本の株価 (1990年をピークに3分の1未満)



(注) 東京証券取引所225種の平均株価。主要事件等は東京新聞2008.10.28などによる。

(資料) 日銀HP、日経平均資料室HPIほか



米国の株価

米国は国を挙げてベンチャーを支援することにより、特にIT・ネットで世界の覇権を握る





2014年 時価総額ランキング

上位50社中28社が米国。日本はトヨタのみ。
50社中半数がIT・ネット企業。

→日本からも生み出さなければならない。

- Apple
- IBM
- Google
- Microsoft
- intel
- facebook
- AT&T
- Amazon
- verizon
- ORACLE
- COMCAST

「成長企業」 育成が社会貢献



1%未満 (数)
48% (GDPに占める割合)



7% (数)
44% (GDPに占める割合)
87% (新規雇用 to 占める割合)

* 「成長企業」 定義： 年平均15%以上成長

90%以上 (数)
8% (GDPに占める割合)

<投資育成事業強化>

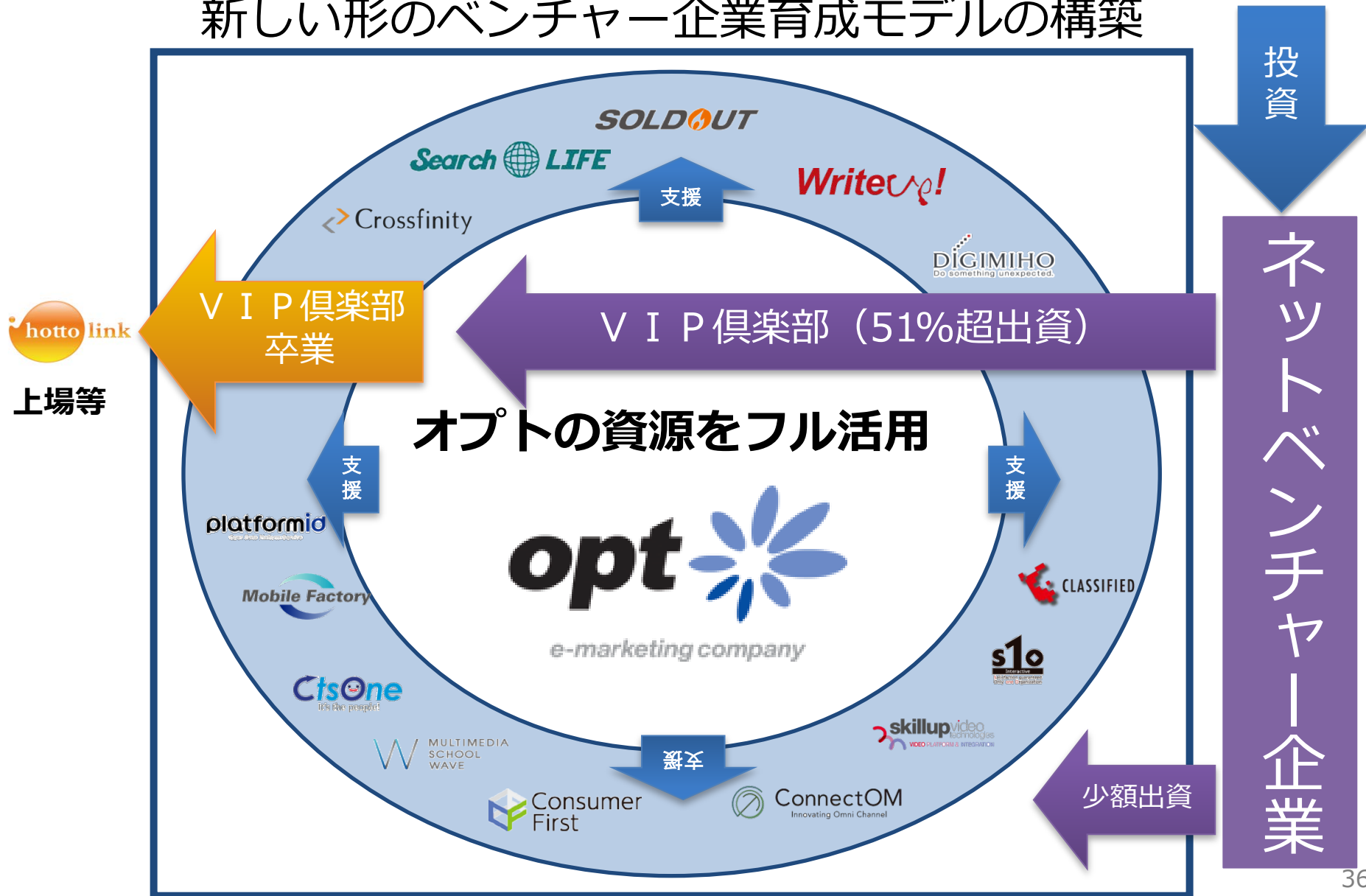
事業創造プラットフォーム (VIP倶楽部) について

※VIP: Venture Inspire Platform

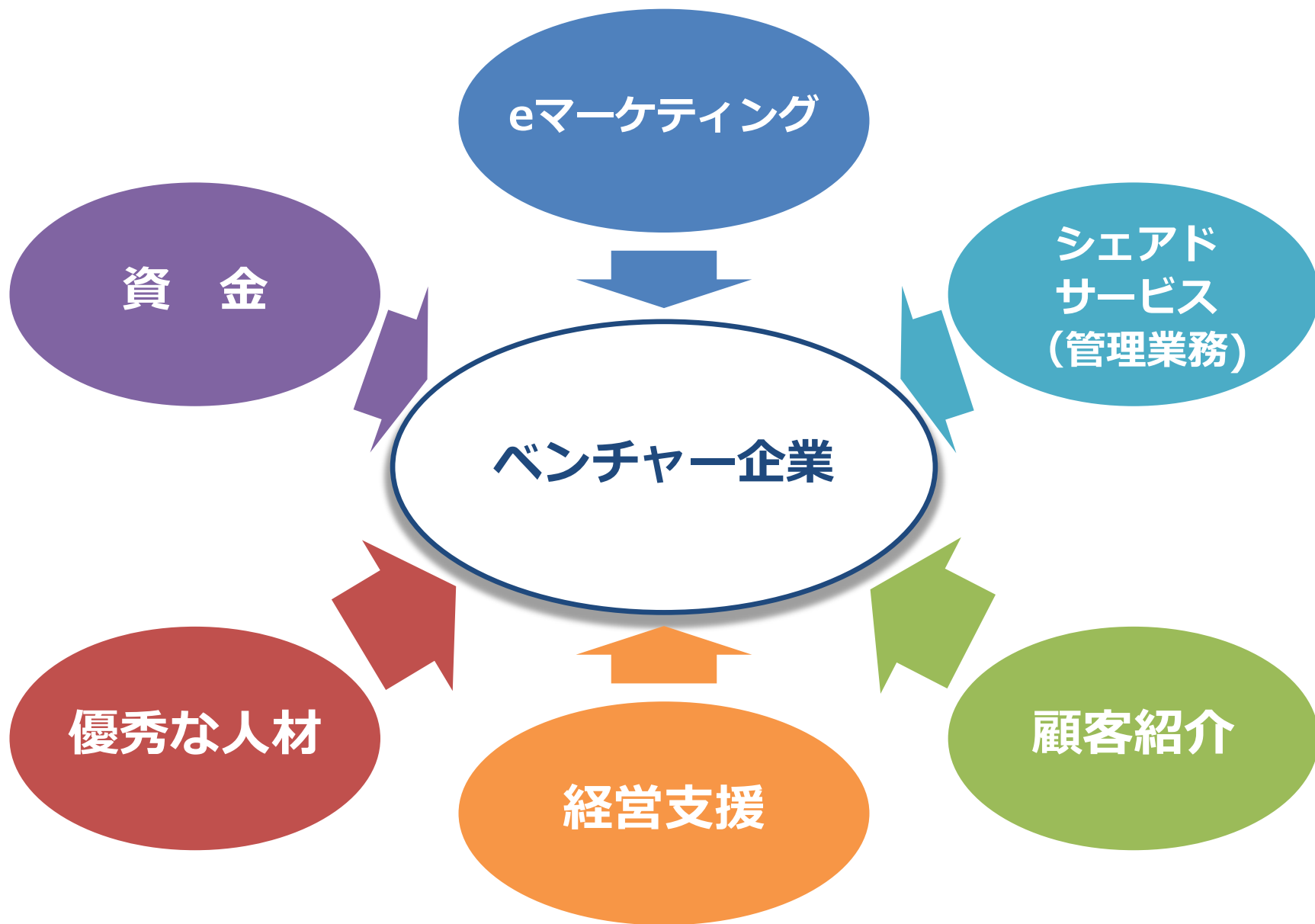


事業創造プラットフォーム

新しい形のベンチャー企業育成モデルの構築



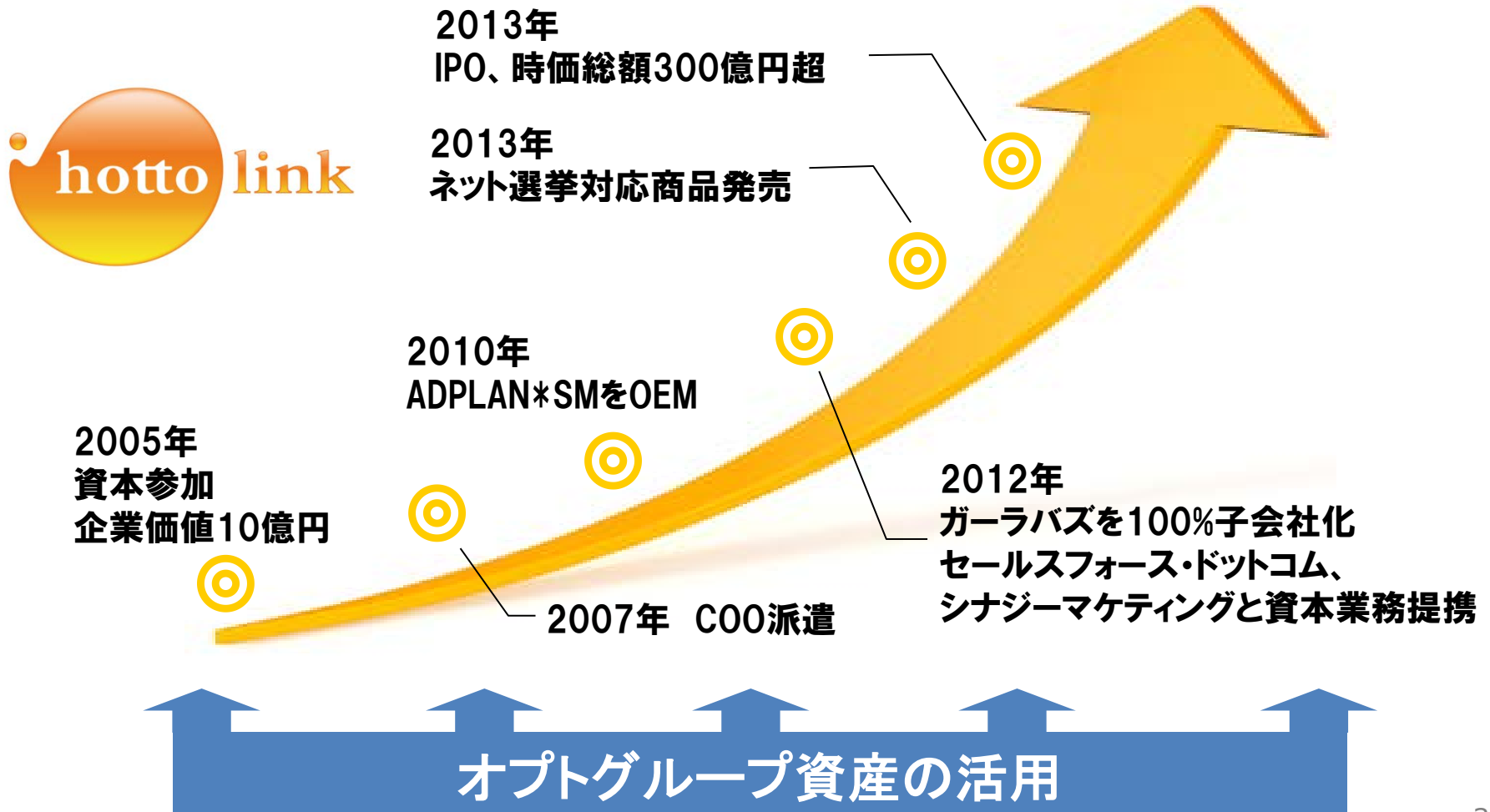
事業創造プラットフォームの支援サービス





ホットリンク支援軌跡

ソーシャルクラウドサービス事業を手掛ける(株)ホットリンクに対しては、2005年の資本参加以降、最大70%の出資、COO派遣や販売支援など、成長をサポートしてきました。その結果、同社は2013年12月、マザーズに上場しました。



*ADPLANはオプトが提供するeマーケティングプラットフォーム

參考資料

参考：オプト単体業種別売上高構成比率



業種	2012				2013				2014	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
金融	22%	20%	21%	29%	31%	31%	32%	31%	30%	31%
不動産	17%	14%	15%	15%	16%	13%	12%	12%	14%	11%
人材・教育	13%	9%	9%	9%	10%	9%	8%	10%	11%	12%
化粧品・美容	12%	26%	21%	17%	15%	21%	16%	16%	14%	15%
情報・通信	9%	6%	7%	7%	6%	5%	10%	11%	11%	11%
その他	27%	25%	27%	23%	22%	21%	22%	20%	20%	20%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

連結範囲の変更（2014 Q2末時点）



ライトアップ、デジミホが新規連結子会社化により計17社へ拡大

広告・ソリューション事業



投資育成事業

データベース事業



S&C事業



海外事業



主要グループ会社概要 (2014 Q2末時点)



社名	事業内容	持分比率	連結状況
クラシファイド 	クラシファイド広告の企画販売	66.01%	連結子会社
クロスフィニティ 	SEO関連事業並びにメディアコンサルティング事業	90.00%	連結子会社
ソウルダウト  <small>ベンチャー専業のネット販促ポータル</small>	中堅・ベンチャー企業向け広告代理	100.00%	連結子会社
エスワンオーインタラクティブ 	トレーディングデスク事業	100.00%	連結子会社
スキルアップ・ビデオテクノロジーズ 	デジタルコンテンツ配信プラットフォームの提供事業	90.00%	連結子会社
コネクトム 	オムニチャネルソリューション事業	100.00%	連結子会社
サーチライフ 	ネット広告事業支援 (運用代行、教育、事業コンサルティング)	(80.00%)	連結子会社
ライトアップ 	インターネット関連業務全般	40.00%	連結子会社
デジミホ 	WEBマーケティングコンサル及びコミュニケーションメディア事業	40.00%	連結子会社
Platform ID 	データベース関連事業	51.00%	連結子会社
Consumer first 	データ解析プラットフォーム「C-Finder」を活用したデータ分析解析事業	100.00%	連結子会社
モバイルファクトリー 	モバイルコンテンツ事業	40.00%	連結子会社
コンテンツワン 	Webアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業	100.00%	連結子会社
マルチメディア・スクール・ウェーブ 	IT-Web系に特化した技術者育成事業	(100.00%)	連結子会社
eMFORCE 	韓国でのネット広告代理	88.50%	連結子会社
OPT America 	米国におけるコンサルティング事業、投資・アライアンス事業	100.00%	連結子会社
glocom	インターネット広告運用事業	51.00%	連結子会社

※カッコ内は間接保有比率



e-marketing company

株式会社オプト
東証一部：2389

<http://www.opt.ne.jp/>

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申し込みは、
計数サービス本部・モニタリングサービス部までお願い致します。

TEL：03-5745-3611／03-5745-3636

ir_info@opt.ne.jp

<注意事項>

スライドに記載されている、株式会社オプトの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、これら業績見通しとは異なる結果があることをご了承ください。